

## 2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月6日

上場会社名 株式会社トラス・オン・プロダクト 上場取引所 東  
 コード番号 6696 URL <https://www.traas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 藤吉 英彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 TEL 045-595-9966  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第2四半期の業績 (2022年2月1日～2022年7月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	259	42.6	△8	—	△15	—	△16	—
2022年1月期第2四半期	182	—	△196	—	△205	—	△209	—

当社は、2021年1月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年1月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	△4.43	—
2022年1月期第2四半期	△56.75	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	443	235	52.8
2022年1月期	298	209	69.9

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 234百万円 2022年1月期 208百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	518	28.1	△15	—	△23	—	△23	—	△6.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	3,848,391株	2022年1月期	3,691,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	111株	2022年1月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	3,735,752株	2022年1月期2Q	3,686,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等はあるものの、オミクロン株等の変異種による感染症再拡大も懸念されており、半導体を始めとする供給制約や原材料価格の高騰、為替相場の急変等により厳しい状況となりました。また、ロシアのウクライナ情勢、サプライチェーンの停滞等による資源価格の上昇等、世界経済の停滞も依然として懸念されており、国内経済の先行きは不透明感を増して推移しております。

このような状況の中、当社は、今後、様々なサービスに最適化できるモノづくり、そして当社が創業から培ってきたモノづくりを基盤としたサービスとしての技術価値を提供する事を明確に定義すべく、社名を変更すると共に経営理念も改訂し、新しくスタートいたしました。現在は、CPUなどの既製部品を組み合わせることで比較的安易にIT製品を作ることが可能な時代であり、当社は、製品の真価は製品自体にあるのではなく、インターネットを通じて外部から提供されると考えており、このような時代のモノづくりをモノづくり4.0(2022年9月6日適時開示「2023年1月期 第2四半期決算説明資料」P36参照)と定義しております。当社はこのモノづくり4.0の時代において、企業ビジョンとして、「モノづくり4.0のNew standardを形成しSaaS on a Productのリーディングカンパニーとなる」を掲げ、お客様に寄り添った一層の事業の拡充と、新たな事業創出にも挑戦してまいります。

当第2四半期累計期間においては、TRaaS事業では、サイネージ案件は当初の計画どおり堅調に推移しており、成長方針に掲げる今まで培ったモノづくりを基盤に、お客様の悩み・課題からワンストップで自分達しかできないサービスとしての技術価値(TRaaS: Technology Reward as a Service)を提供する方針の元、当社製品群の中でも特にAIru8(AIによる電力コスト削減システム)の実証実験やデータ分析の実施準備に注力してまいりました。一方、美容サロン向けサイネージビジネスでは、依然として広告主の投稿意欲回復までに想定以上の時間がかかっております。受注型Product事業では、第1四半期では前期からのサーバー納品の期ずれ案件も堅調に着地し、前期より進めていた既存のお客様からのSTB大型受注案件が売上高に大きく貢献いたしました。当第2四半期においては、半導体不足の影響により一部のサーバー納品案件が第3四半期以降にずれ込む見込みではありますが、下期において確実な納品につなげると共に、既存の顧客様からのSTB受注案件を中心に、更なる受注獲得を目指してまいります。また、テクニカルサービス事業におきましても、堅調に売上を確保いたしました。

利益面に関しましては、各案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保すると共に、前事業年度より進めた固定費の削減を目的とした合理化策により固定費の大幅な削減を達成し、業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績における売上高は259,780千円(前年同四半期比42.6%増)、営業損失は8,373千円(前年同四半期は196,489千円の損失)、経常損失は15,798千円(前年同四半期は205,701千円の損失)、四半期純損失は16,567千円(前年同四半期は209,202千円の損失)となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ144,776千円増加し、443,655千円となりました。これは主に、差入保証金が49,320千円減少した一方で、現金及び預金が209,746千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ118,813千円増加し、208,524千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が108,750千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ25,963千円増加し、235,130千円となりました。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,999千円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、329,846千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の収入は、22,727千円となりました。これは主に、棚卸資産が22,508千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の収入は、41,928千円となりました。これは主に、敷金の回収による収入61,175千円等により資金が増加した一方で、敷金の差入による支出16,800千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の支出は、143,969千円となりました。これは主に、社債の発行による収入143,037千円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年3月14日に公表いたしました2023年1月期(2022年2月1日～2023年1月31日)の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては本日(2022年9月6日)公表いたしました「通期業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,099	329,846
売掛金	33,132	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	45,806
商品及び製品	46,791	27,793
仕掛品	3,497	—
原材料及び貯蔵品	56	42
その他	23,415	13,796
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	226,991	417,284
固定資産		
有形固定資産	672	1,379
無形固定資産	—	959
投資その他の資産		
差入保証金	55,421	6,101
その他	15,793	11,547
投資その他の資産合計	71,215	17,649
固定資産合計	71,887	19,988
繰延資産		
社債発行費	—	6,382
繰延資産合計	—	6,382
資産合計	298,879	443,655
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,537	4,220
未払法人税等	3,950	3,573
賞与引当金	6,492	6,471
その他	10,612	24,831
流動負債合計	28,593	39,097
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	108,750
長期借入金	60,000	60,000
その他	1,118	677
固定負債合計	61,118	169,427
負債合計	89,711	208,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	463,899
資本剰余金	388,525	409,524
利益剰余金	△622,223	△638,790
自己株式	△246	△246
株主資本合計	208,956	234,387
新株予約権	211	743
純資産合計	209,167	235,130
負債純資産合計	298,879	443,655

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	182,170	259,780
売上原価	134,984	132,317
売上総利益	47,186	127,462
販売費及び一般管理費	243,675	135,835
営業損失(△)	△196,489	△8,373
営業外収益		
受取利息	27	1
補助金収入	—	2,500
還付加算金	30	25
その他	—	486
営業外収益合計	58	3,013
営業外費用		
遊休資産諸費用	8,543	9,795
支払利息	164	27
その他	561	615
営業外費用合計	9,270	10,438
経常損失(△)	△205,701	△15,798
特別利益		
新株予約権戻入益	66	6
特別利益合計	66	6
特別損失		
本社移転費用	—	240
事業整理損	3,607	390
倉庫移転費用	1,831	—
その他	327	—
特別損失合計	5,766	630
税引前四半期純損失(△)	△211,401	△16,422
法人税等	△2,198	145
四半期純損失(△)	△209,202	△16,567

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△211,401	△16,422
減価償却費	27,405	5,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,162	△20
受取利息及び受取配当金	△27	△1
補助金収入	—	△2,500
支払利息	164	27
為替差損益 (△は益)	△557	△1,120
固定資産除却損	327	—
新株予約権戻入益	△66	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	94,880	△6,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,739	22,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,686	△3,316
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,548	8,591
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,807	13,899
小計	△166,895	20,543
利息及び配当金の受取額	27	1
補助金の受取額	—	2,500
利息の支払額	△164	△27
法人税等の支払額	△521	△290
法人税等の還付額	940	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,614	22,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,996	△987
無形固定資産の取得による支出	△27,442	△1,028
定期預金の払戻による収入	100,000	—
関係会社株式の売却による収入	12,784	—
短期貸付金の回収による収入	18,000	—
長期前払費用の取得による支出	△716	△430
敷金の回収による収入	5,407	61,175
敷金の差入による支出	△518	△16,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,518	41,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	60,000	—
リース債務の返済による支出	△478	△354
株式の発行による収入	850	747
社債の発行による収入	—	143,037
新株予約権の発行による収入	—	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,628	143,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	1,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,167	209,746
現金及び現金同等物の期首残高	332,469	120,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,302	329,846

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月2日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第11回新株予約権及び第12回新株予約権を発行することを決議し、いずれも2022年5月23日に払込が完了いたしました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ターミナルソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間においては、営業損失8,373千円、経常損失15,798千円及び当期純損失16,567千円を計上しており、継続的な営業損失及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大は当社の事業等に対して、現時点において多大な影響を及ぼしたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、このような状況を速やかに解消するため、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

#### (収益力の改善)

前事業年度から引き続き、世界的な半導体不足の影響による製品納品までのリードタイムの長期化が発生しているものの、TRaaS事業、受注型Product事業における製品受注案件は継続して維持されております。当該案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保することにより業績の回復を図ります。

加えて、当社の成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築等、新たな顧客獲得に向けた、営業体制及び営業活動の強化を図るべく、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上上の拡大と利益の上積みによって更なる改善を目指してまいります。

#### (固定費の削減)

前事業年度より大幅な固定費の削減を目的とした合理化策を行っております。具体的には、人員削減、役員報酬の減額、本社事務所の移転等により、固定費を大幅に圧縮いたしました。これらの施策により、当事業年度においては、固定費の大幅な削減が見込めることに加え、業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮を積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

#### (財務状態の改善)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な半導体不足の影響等、不測の事態が発生することも想定し、また、収益力の改善と大幅な固定費削減施策と共に、当社成長方針に基づき、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築を進めるべく、注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）に記載のとおり、総額で400,502千円（うち、150,539千円については2022年5月23日に払込完了済）の資金調達を実施いたしました。

以上の施策を行うことにより、業績の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。